

INDEX

- 1.....瀬川会長挨拶
- 2・3...東政連設立40周年記念特別対談  
藤田精一郎氏(第3代東政連会長)×瀬川信義  
(東政連会長)
- 4.....東政連第40回年次大会/東政連活動報告
- 5.....消費税率引き上げに伴う経過措置と給付措置/  
インターネット選挙運動が解禁
- 6・7...東京都議会議員選挙 自由民主党当選者
- 8.....第23回参議院議員通常選挙 選挙結果

# 東政連

不動産業者と政治を結ぶ  
コミュニケーション誌

## 設立40周年を迎えた東政連、 政策提言と要望、そして実現。



左から原元東政連文京支部長、奈良部業協会文京区支部長、藤田精一郎氏(第3代東政連会長)、瀬川東政連会長、星業協会文京区支部幹事長

会員の皆様には日頃、本連盟の運営にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。今年度も年次大会でご承認いただいた平成25年度活動方針に基づいて、政府・関係機関・団体に対し積極的に陳情・要望・政治活動を展開して参りますので、ご支援の程よろしくお願ひ申し上げます。

### 都議選・参院選は 東政連推薦候補者が大勝利

先の都議会議員選挙(6月23日投票)では、本連盟推薦の自民党候補者全員が当選となる59議席を獲得し、都議会第一党の座に再び咲きました。また、同じく本連盟推薦の公明党候補者も全員が当選となる23議席を獲得、自民党と併せて82議席となり都議会

の過半数を大きく超える結果となりました。

また、参議院通常選挙(7月21日投票)では、本連盟が推薦いたしました東京選挙区、丸川珠代候補(自民党)、武見敬三候補(自民党)、山口那津男候補(公明党)並びに比例代表で佐藤信秋候補(自民党)が当選を果たしました。これも会員皆様のご支援ご協力の賜物であり、感謝申し上げます。

### 宅地建物取引主任者の 名称変更

宅地建物取引主任者は、取引の相手方等に対する重要事項の説明等により紛争を未然に防止する重要な業務を担っており、相当の専門性を有することから、資格の認識がますます高まってきております。本連盟としては、昨年に引き続き全宅連・全政連・関係団体と協力し、「宅地建物取引士」への名称変更の実現に向けた積極的な要望活動を展開して参ります。

### 実りある政策提言を 生み出す活動原資、年会費

本連盟は、これまで多くの政策提言や要望を行い成果を上げてまいりました。しかし、その活動を支えてきた入会賛助金・年会費が、景気の低迷と政治の混迷等の影響もあり、入会者や会員の減少によって運営費が不足する事態となりました。支出を削減し入会促進にも努めてきましたが大きな改善には至りませんでした。2年前に特別委員会を設け、財政の改善を図るべく検討してまいりましたが、平成25年4月1日より年会費を6000円に値上げをする、苦渋の選択をさせていただきました。未だ厳しい経済環境下での会費値上げではございますが、会員皆様のご理解を得られるような政治活動を展開してまいる所存でございます。自由民主党の政権与党復帰の好機に、ご支援の程よろしくお願ひ申し上げます。

東政連設立40周年記念特別対談  
藤田精一郎氏（第3代東政連会長） × 瀬川信義（東政連会長）

# 生みの親が語る、東政連の功績と展望

昭和49年に誕生した東京不動産政治連盟。その生みの親であり、育ての親である藤田精一郎氏。自らも第3代東政連会長を務め、政治団体としての発展に寄与した藤田氏が、東政連会長瀬川信義氏と、東政連の功績とこれからの展望について語りまします。

業界の社会的地位向上に責任と能力のある団体を  
つくりたかった

瀬川会長（以下、瀬川）…以前、藤田さんの回想録を拝読したのですが、その中で、昭和49年の東政連設立に、藤田さんが大変ご尽力なされたことを知りまし

た。東政連が設立40周年を迎えたいま、ぜひ一度お会いして、設立の経緯や当時のご苦労をお聞かせいただければと思います。

藤田氏（以下、藤田）…もう40年も経ちますか。こんな90歳近い人間の話が参考になるとも思いませんが、何かお役に立てれ



御年90歳を前に今もなお精力的に活動する 藤田精一郎氏

ば幸いです。瀬川…そもそもの、東政連の設立のきっかけをお聞かせください。藤田…当時、私は、都宅協の文京支部で役員を務めていました。その頃、不動産業界は一部の悪徳業者のせいで社会的信用が無く、それが普段の業務にも悪影響を与えていました。しかも以前から支部では古株の役員が怠慢で公的な活動が行われず、貴重な会費も無駄に使われていました。そこで私は若い世代の同志と協力して、組織の改革に取り組んだわけです。やがて文京支部の改革が進み、私が支部長に就任できました。そこで次は、業界の社会的地位と政治的な発言力の向上をめざして、都宅協本部に政治結社の設立を提言したわけです。確か、全政連設立の2年後だったと思います。

組織の強化と政策団体としての取り組みを始めた創成期

瀬川…なるほど。それで実際に、設立はスムーズに行ったのですか。藤田…いや、大変苦労しましたよ。東政連初代会長となる中山弥十八都宅協会長と密かに話を進め、緊急理事会を開催し、緊急議事として東政連設立を提案しました。なんと多くの理解を得られ、圧倒的多数で設立が可決され、胸を撫で下ろしました。

瀬川…東政連設立後、実際に藤田さんが行われた活動というと、どんなことでしょうか。藤田…まずは、都宅協を含めて組織の整備です。驚くことに、当時1万3千名を超える会員を擁しながら、都宅協も東政連も本部・支部ともに会員台帳が無



演壇に立つ藤田精一郎氏（昭和59年5月）

い有様でした。まず基本台帳を備え付け、組織としての基礎を確かにしたわけです。瀬川…組織を強化したわけですね。政策的には何か？ 藤田…まず、建物賃貸借契約期間更新時の報酬取得を認可させました。全会員にアンケートをとって見たら、大半が更新時の手数料を取っていたんです。そこで東京都と折衝を重ねて、これを明文化し承認させました。私はいろんな役職を歴任しましたが、それぞれ任期中にひとつは大きな改革をやり遂げること



東政連瀬川会長



**大きな転換点となった、自由民主党支持への移行**

瀬川：多くのことを中途半端にやるよりも、ひとつに集中して完全に力タチにすることは、私も旨としています。藤田さんのやり遂げた成果で、特に思い出深いのは？。

藤田：東政連役員でなく、全政連幹事長時代になります。東政連の支持政党を政権与党である自由民主党に転換したことです。以前から都宅協は社会党支持でしたが、野党であるために、業界の要望や陳情の実現は非常に困難でした。私はこのことを常に疑問に思っていました。そこで自由民主党支持を訴え、こ

の悲願を実現したわけです。当時衆参合わせて186名の議員が参加した「宅地建物等対策議員連盟」も結成させ、各都道府県の不動産業界団体内に、自由民主党の職域支部もつくりました。これで政界、政策に我々の業界の発言力が増し、地位向上にも結びついたと思っております。「宅地建物等対策議員連盟」はその後も、全宅連の望む政策の実現に貢献しています。この政権与党支持は、私がいちばん誇りに思っていることですね。

**東政連の強化こそ、不動産業界の安定に**

瀬川：藤田さんをはじめ、諸先輩が育ててくれた東政連です

が、現在、問題も抱えています。かつて、都宅協会員は基本的に全員が東政連にも加盟していたのですが、政局の混乱や景気動向の問題もあり、いま入会率が下がっています。当然会費が基本の運営費も減少し、先頃、苦渋の決断で年会費も増額したほどです。

藤田：不動産に関する政策的要望を発信し、実現していくために、東政連、全政連は、不動産業界に不可欠の団体です。実際に東政連は、1980年の都知事選でも、常任世話人として選挙対策本部を整え、鈴木俊一郎知事を誕生させ、革新都政打破の原動力になりました。鈴木知事は中小企業担当副知事を置くなどの政策を掲げ、不動産業の枠を超えた多くの都民から評価を受けています。こうした政治、政局における存在感を示すことで、業界の社会的地位の向上にも、務めておりました。

また東政連では、東京都内で様々な業界から、約300団体で結成された中小企業団体の政治団体が集う「各種団体協議会」でも発言力を持ち、自由民主党の政治運営に大き



当時のことを熱く語る藤田氏

な影響を保持していました。中曽根政権時代の国鉄民営化でも、全政連は不動産業界の代表として、各種団体協議会の主役になって活躍しましたよ。

瀬川：各種団体協議会では、いまでも東政連は不動産業界の唯一の団体として参加し、現在常任世話人で副代表のポストを占めるなど、重要な位置を確立しています。東政連は全政連においても、会員数でも中心的な役割を担っており、責任と力は大きいですよ。

藤田：とにかく、東京の不動産業者にとっては都宅協と東政連が何より基本です。この二つの団体がうまく連携して政策や政

局に大きな影響力を持つことで、東京の、さらに日本の不動産業界が発展していくと思えます。これからもぜひ、東政連の活躍に期待しています。私でもお役に立てることがあれば、ぜひ仰ってください。

瀬川：歴代の会長を始め、会員の皆様の期待に応えるよう、これからも精進してまいります。今日は、貴重なお話を伺いました。ほんとうにありがとうございました。

**【プロフィール】 藤田 精一郎氏**

昭和46年度～48年度、51年度～56年度の2度にわたって文京区支部長を務める。その間、都宅協副会長、全宅保証東京本部副本部長、弁済業務委員長、東政連会長、全宅連常務理事、全政連幹事長、同副会長等を歴任。昭和48年、現在の東政連誕生の元となった「文京同志会政治連盟」を結成。以来、業界の社会的地位向上のために注力。

# 東政連 第40回年次大会

平成25年5月28日 京王プラザホテルにて

## ■平成25年度活動方針

(抜粋)

1. 不動産流通の円滑化を促進し、日本経済及び業界の繁栄を目指す活動

- ④個人の不動産所得に係る損益通算制限の廃止
- ⑤買換特例の拡充
- ⑥住宅取得における消費税の現行税率堅持
- ⑦賃貸住宅における消費税課税の阻止

## 1. 土地・住宅税制要望活動

- ①土地・住宅税制要望活動
- ②固定資産税・都市計画税の軽減・拡充
- ③登録免許税・不動産取得税の軽減・拡充(特に中古住宅に係る不動産取得税の軽減・拡充)

## 2. 土地住宅に係わる各種規制の緩和要望活動

- ①建築基準法の見直し
- ②都市計画法運用の見直し(建ぺい率、容積率などの緩和)
- ③区分所有法の見直し
- ④登記関連費用のさらなる見直し

し及び契約印紙税の撤廃

## 3. 会員業務支援に係わる政策検討活動

- ①仮称「宅地建物取引士」への呼称変更に関する陳情活動
- ②不動産取引保証制度の早期構築
- ③国會議員・都議會議員・首長選挙に対する積極的な支援活動
- ④関係諸機関との緊密な折衝活動
- ⑤関連団体への協力
- ⑥東京都宅建連連との意見交換・定期的交流
- ⑦全政連・全宅連・都宅協との連携

## 4. 融資制度の要望活動

- ①保証付融資制度の拡充
- ②金融機関貸し渋りへの対応
- ③定期借家法見直しの早期実現(居住用定期借家権への対応)
- ④賃貸業務に係る法整備の検討(都議会、行政への対応)
- ⑤異業種の不動産業参入への対応

## 5. 会員の政治活動意識の高揚と組織の改革

- ①政治活動に携わる役員・会員との意見交換会開催
- ②入会促進対策
- ③組織改革
- ④東京不動産政治連盟40周年の集いを企画

## 6. 会員向け広報誌の発行及びホームページの活用

- ①東政連活動の会員への周知活動
- ②国並びに東京都・各市区町村の行政に対する協力活動

## 7. 前項を実現するための推進策

- ①政党・政治団体等との交流推進
- ②国會議員・都議會議員との交

## 全政連が年次大会で「宅地建物取引士」への名称変更を決議

全国不動産政治連盟は平成25年6月28日、第43回年次大会で47都道府県政治連盟の総意として、「宅地建物取引主任者」を「宅地建物取引士」に名称変更するための宅建業法改正を実現することの決議をしました。

### (決議事項)

「宅地建物取引主任者」の資格の名称を「宅地建物取引士」とするための宅建業法改正を実現すること。なお、名称変更にあたっては、現行制度の基本的仕組み(資格者の設置基準、資格者の業務・責任等、試験制度等)は変更しないこと。

# 東政連 活動報告

平成25年2月19日

都議会自民党宅建議連役員との意見交換会開催

都議会自民党幹事長 野島善司議員・宅建議連会長 三宅茂樹議員・幹事長 高橋かずみ議員・事務局長 村上英子議員と本会の瀬川・池田会長他役員が、次年度の要望事項について、意見交換をしました。

平成25年2月20日

猪瀬東京都知事と座談会開催

東京都知事室において、猪瀬東京都知事と本会の瀬川・池田会長、白又幹事長との座談会が開催され、次年度の要望事項について意見交換をしました。

平成25年4月19日

都議会自民党宅建議連議員と東政連役員との意見交換会開催

都議会議事堂第一会議室において、都議会自民党宅建議連議員32名、本会役員64名出席のもと、都政に関する意見交換をしました。

平成25年5月28日

第40回東政連年次大会を開催

京王ホテルプラザにおいて、第40回東政連年次大会が開催され、全議案とも原案通り可決決定されました。



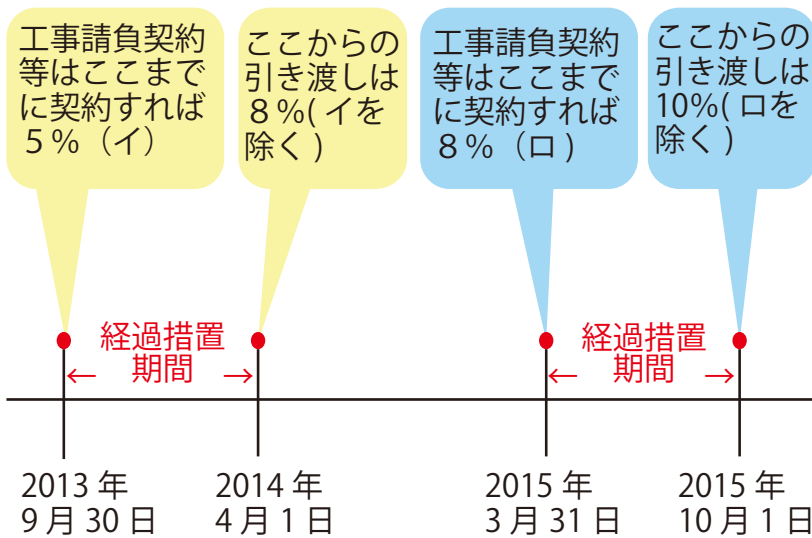


# 消費税率引き上げに伴う 経過措置と給付措置

消費税率が現行の5%から8%（平成26年4月1日）、10%（平成27年10月1日）へ段階的に引き上げられることが予定されています。住宅を取得する場合、適用される税率は引き渡し時期により判断されますが、負担額を緩和するために経過措置が設けられています。

また、平成25年度税制改正大綱において消費税率引き上げに伴う対応として実施することとした、住宅取得に係る給付措置が平成25年6月26日、自由民主党と公明党（与党）によって合意されました。

## ■消費税率引き上げに伴う経過措置



## ■住宅取得に係る給付額

【消費税率8%時】

収入額の目安※注	給付額
425万円以下	30万円
425万円超 475万円以下	20万円
475万円超 510万円以下	10万円

【消費税率10%時】

収入額の目安※注	給付額
450万円以下	50万円
450万円超 525万円以下	40万円
525万円超 600万円以下	30万円
600万円超 675万円以下	20万円
675万円超 775万円以下	10万円

※注）上記「収入額の目安」は標準的な世帯（夫婦及び中学生以下の子2人）において、夫が住宅取得する場合の夫の収入額の目安であり、実際の給付に当たっては、上記の目安を踏まえた住民税納付額などの客観的基準によって給付額を上記のように設定する。

なお、消費税率引き上げに伴う経過措置および給付措置についての詳しい内容は、「すまい給付金」ホームページ <http://sumai-kyufu.jp/> をご覧ください。

# インターネット選挙運動が解禁

インターネット選挙運動解禁に係る公職選挙法の一部を改正する法律（議員立法）が平成25年4月19日成立しました。

インターネット選挙運動が解禁後、初の選挙となった7月の参院選。「日本経済新聞社の推計で参院選の投票率（選挙区）は52・61%で、前回2010年

を5・31ポイント下回った。今回の選挙からインターネットを使った選挙運動が解禁になったが、投票率全体を押し上げるほどの力にはならなかった。低投票率は公明、共産など組織力のある政党に有利に働いたとみられる。」（日本経済新聞ホームページより）

## ■ネット選挙解禁でできる情報発信

	ネットで選挙運動をできる人たち		
	候補者	政党	一般有権者
Web サイト	○	○	○
SNS	○	○	○
電子メール	△※	△※	×
有料ネット広告	×	○	×

※メールの送信先は、選挙に関係するメール送信を希望した人と、政党が配信するメールマガジンなどの受信者の中で送信元に選挙運動用のメールを「不要」と伝えなかった人に限ります。

インターネット選挙運動の解禁に関する新しい内容は、総務省ホームページ <http://www.soumu.go.jp> をご覧ください。

# 東京都議会議員選挙 自由民主党当選者

平成25年8月31日現在（投票日6月23日）

荒川区  
  
 崎山 知尚  
 2期  
 警察・消防委員会  
 委員長

渋谷区  
  
 村上 英子  
 4期  
 OP招致特別委員会  
 委員長  
 文教委員会 理事

太田区  
  
 鈴木 章浩  
 3期  
 政調会長代行  
 議会運営委員会 委員  
 総務委員会 副委員長

墨田区  
  
 桜井 浩之  
 2期  
 環境・建設委員  
 副委員長

港区  
  
 きたしろ 勝彦  
 3期  
 文教委員会 副委員長

板橋区  
  
 松田 やすまさ  
 1期  
 総務委員会 委員

中野区  
  
 川井 しげお  
 5期  
 OP招致特別委員会  
 委員  
 総務委員会 委員

太田区  
  
 神林 茂  
 3期  
 都市整備委員会  
 副委員長

江東区  
  
 山崎 一輝  
 2期  
 OP招致特別委員会  
 委員  
 財政委員会 委員長

新宿区  
  
 吉住 健一  
 2期  
 公営企業委員会 理事

板橋区  
  
 河野 ゆうき  
 1期  
 総務委員会 委員

杉並区  
  
 早坂 義弘  
 3期  
 厚生委員会 副委員長

太田区  
  
 鈴木 あきまさ  
 4期  
 財政委員会 委員

品川区  
  
 田中 たけし  
 3期  
 経済・港湾委員会  
 副委員長

新宿区  
  
 秋田 一郎  
 3期  
 幹事長代行  
 議員運営委員会 理事  
 都市整備委員会 理事

練馬区  
  
 柴崎 幹男  
 1期  
 副政務調査会長  
 経済・港湾委員会  
 委員

杉並区  
  
 小宮 あんり  
 2期  
 公営企業委員会  
 委員長

世田谷区  
  
 三宅 茂樹  
 5期  
 公営企業委員会 委員

品川区  
  
 山内 晃  
 1期  
 副総務会長  
 厚生委員会 委員

文京区  
  
 中屋 文孝  
 3期  
 総務会長  
 議会運営委員会 理事  
 総務委員会 理事

千代田区  
  
 内田 茂  
 7期  
 警察・消防委員会  
 委員

練馬区  
  
 山加 朱美  
 4期  
 厚生委員会 理事

豊島区  
  
 堀 宏道  
 1期  
 副幹事長  
 議会運営委員会 委員  
 公営企業委員会 委員

世田谷区  
  
 小松 大祐  
 1期  
 経済・港湾委員会  
 委員

目黒区  
  
 栗山 よしじ  
 1期  
 厚生委員会 委員

台東区  
  
 服部 ゆくお  
 5期  
 警察・消防委員会  
 副委員長

中央区  
  
 立石 晴康  
 8期  
 OP招致特別委員会  
 委員  
 都市整備委員会 理事

練馬区  
  
 高橋 かずみ  
 4期  
 OP招致特別委員会  
 理事  
 環境・建設委員会 委員

北区  
  
 高木 けい  
 3期  
 財政委員会 副委員長

世田谷区  
  
 大場 やすのぶ  
 2期  
 副総務会長  
 文教委員会 理事

目黒区  
  
 鈴木 隆道  
 3期  
 OP招致特別委員会  
 委員  
 財政委員会 委員

墨田区  
  
 川松 真一朗  
 1期  
 副幹事長  
 議会運営委員会 委員  
 文教委員会 委員

港区  
  
 かの 弘一  
 1期  
 経済・港湾委員会  
 委員

 <b>北多摩第一</b> 高相 健一 1期 副政務調査会長 環境・建設委員会 委員	 <b>西東京</b> 山田 忠昭 4期 公営企業委員会 委員	 <b>町田</b> 吉原 修 4期 幹事長 議会運営委員会 委員長 警察・消防委員会 委員	 <b>三鷹</b> 吉野 利明 5期 第45代議長 警察・消防委員会 委員	 <b>八王子</b> 近藤 充 2期 副幹事長 議会運営委員会 委員 財政委員会 理事	 <b>足立区</b> 高島 なおき 4期 幹事長代理 / OP招 致特別委員会 副委員長 / 議会運営委員会 理事 / 経 済・港湾委員会 委員
 <b>北多摩第三</b> 栗山 欽行 1期 副政務調査会長 総務委員会 委員	 <b>西多摩</b> 林田 武 4期 OP招致特別委員会 委員 環境・建設委員会 委員	 <b>小金井</b> 木村 基成 1期 都市整備委員会 委員	 <b>青梅</b> 野村 有信 5期 警察・消防委員会 委員	 <b>八王子</b> 相川 博 4期 環境・建設委員会 理事	 <b>足立区</b> ほっち 易隆 1期 財政委員会 委員
 <b>北多摩第四</b> 野島 善司 4期 厚生委員会 委員	 <b>南多摩</b> こいそ 明 5期 環境・建設委員会 委員	 <b>小平</b> 高橋 信博 3期 総務会長代行 議会運営委員会 委員 経済・港湾委員会 理事	 <b>府中</b> 鈴木 錦治 1期 副幹事長 議会運営委員会 委員 公営企業委員会 委員	 <b>立川</b> 清水 孝治 1期 副総務会長 財政委員会 委員	 <b>葛飾区</b> 和泉 武彦 2期 副政務調査会長 厚生委員会 理事
 <b>島部</b> 三宅 正彦 2期 経済・港湾委員会 委員長	 <b>北多摩第一</b> 北久保 真道 1期 都市整備委員会 委員	 <b>日野</b> 古賀 俊昭 6期 文教委員会 委員	 <b>昭島</b> 神野 次郎 1期 文教委員会 委員	 <b>武蔵野</b> 島崎 義司 1期 都市整備委員会 委員	 <b>葛飾区</b> 舟坂 ちかお 1期 副総務会長 環境・建設委員会 委員

注) OP=オリンピック・パラリンピック

## 都議選ニュース

### 都議選投票率43.50% 過去2番目の低さ

東京都選挙管理委員会によると、今回の都議選の投票率は43.50%で、過去2番目に低かった。都選管などは当初から低投票率を懸念し、特に若者層への啓発活動に力を入れたが、「政権交代前夜」で有権者の政治的関心が高かった前回（2009年7月）の54.49%を10.99ポイントも下回った。

都議選の投票率が過去最低だったのは1997年の40.80%で、初めて50%を割り込んだ。その後は選挙ごとに50%の壁を行き来する傾向が続いており、8年前の05年は43.99%だった。

今回は各党の争点の違いが明確でなく、有権者の関心が高まりにくかったとみられる。23日は都内には朝から晴天に恵まれ、外出した人が多かったことも影響したようだ。

都選管や各区市町村の選管は特に投票率が低い傾向にある20代への啓発活動を重視。大学生らが啓発チームに参加し、フェイスブックやツイッターなど交流サイト（SNS）を通じて投票を呼び掛けるなどの取り組みをしていた。

（日本経済新聞 Web 刊 2013/6/23より）



**江戸川区**  
 宇田川 聡史  
 3期  
 政調会長  
 議会運営委員会 副委員長  
 公営企業委員会 委員



**江戸川区**  
 田島 和明  
 6期  
 警察・消防委員会  
 理事



# 第 23 回参議院議員通常選挙 選挙結果 ご当選おめでとうございます！

## 東政連推薦候補者（東京選挙区）



当選

丸川 珠代 (まるかわ たまよ) 氏  
自由民主党 現2



当選

山口 那津男 (やまぐち なつお) 氏  
公明党 現3



当選

武見 敬三 (たけみ けいさく) 氏  
自由民主党 現4

### 全政連推薦候補者（比例区）



当選

佐藤 信秋 (さとう のぶあき) 氏  
自由民主党 現2

※石井 一 (いしいはじめ) 氏は、民主党比例区より出馬され、残念ながら及びませんでした。 「宅地建物取引士」への名称変更については引き続き応援いただいております。

### 平成 25 年各種選挙日程 (平成 25 年 8 月 14 日現在)

団体名	選挙の種類	定数	告示日	投票日	任期満了日
武蔵野市	武蔵野市長		9/29	10/ 6	10/ 8
葛飾区	葛飾区議会議員	40	11/ 3	11/10	11/12
	葛飾区長				12/18
新島村	新島村長				12/24
東久留米市	東久留米市長		12/15	12/22	1/19

### 東政連のホームページがますます充実



今すぐ、クリック！

東政連

検索

東政連ではホームページを公開しています。本連盟の概要・沿革や組織編成等がご覧いただけ、さらに機関誌「東政連」のバックナンバーの閲覧・ダウンロードも可能です。

また、会員ログインにより、本連盟の活動履歴や政治資金規正法 Q & A 等もご覧いただけます。

### 東政連ホームページ

<http://tou-seiren.jp/>

会員ログイン ● ID member-seiren ● PW member

### お知らせ

#### 「東政連 40 周年記念の集い」開催中止のお詫び

東政連が設立されて 40 周年にあたる事から、「東政連 40 周年記念の集い」を開催する事になりましたが、諸般の事情を勘案し今年度は中止することになりました。この事業を立ち上げるにあたり多くの関係役員、関係団体等にご協力をいただいたのですが、期待に沿う事が出来なくなり大変申し訳なく思っております。何時かまた、創始の心に触れる機会を設けたいと思っておりますので、その節は更なるご支援ご協力をお願いいたします。

### 入会案内

#### 「東政連では、新規入会者を募集しております」

東京不動産政治連盟 (東政連) は、昭和 49 年に公益社団法人東京都宅地建物取引業協会が母体となり、会員の総意により組織されました。国民の住環境の向上と中小不動産業者の権益擁護、社会的地位の向上を図るために、公益法人業務では制約がある政治活動を行う目的で結成されました。東政連は、一党一派に属さず、会員自らの手で業界の進路を拓く政治活動を唯一の業務とした組織です。ご一緒に東政連で政治を動かしましょう。

#### <入会手続と費用>

東京不動産政治連盟 (個人)

入会時賛助金…200,000 円

年会費…6,000 円 (但し、新規入会者は入会年に限り 3,000 円)

①都宅協に入会すると同時に、東政連への入会手続をお願いしております。

②入会申込みは、入会申込書で行います。

③入会費用は、上記となります。

④入会手続は、あなたの事務所所在地の支部を通じて行っていただきます。

※なお、詳しい内容につきましては東政連事務局までお問い合わせください。

東京不動産政治連盟

〒102-0071

東京都千代田区富士見 2-2-5 飯田橋メインビル 3 階

TEL.03-3264-5320 / FAX.03-3264-7148 <http://tou-seiren.jp/>



# 2020年 オリンピック・パラリンピック

## 東京開催決定

# おめでとうございます！

去る、9月7日（現地）ブエノスアイレスで開かれた第125次IOC総会にて、2020年夏季オリンピック・パラリンピックが東京で開催されることに決定いたしました。

東政連では、業協会を通じて会員の皆様による署名活動を展開するとともに、猪瀬東京都知事を訪問するなど、予てよりオリンピック・パラリンピックの東京招致を応援してまいりました。

その結果、このような世界的ビッグイベントを私たちの活動の場で行えることをたいへん喜ばしく思っております。

なにより、署名活動にご協力いただきました業協会会員の皆様、全国宅建協会の皆様に感謝するとともに厚く御礼を申し上げます。

2020年東京オリンピック・パラリンピックが成功し、日本の景気浮揚の起爆剤となることを願ってやみません。

東京不動産政治連盟 会長 瀬川 信義

### ～2020年オリンピック・パラリンピック 東京開催決定までの主な東政連活動の軌跡～



平成25年2月20日 東京都知事が招致活動の協力を継続要請  
東政連は、猪瀬東京都知事より「2020年東京オリンピック・パラリンピック招致」活動への協力継続を要請され、署名活動をより全国的に広げる意向を伝えました。

#### 平成24年11月2日 東京都議会に署名を提出

東政連は、署名活動の協力を各道府県にも呼びかけ、結果78,551名の署名を集め、署名簿を東京都議会オリンピック・パラリンピック招致議員連盟の川井しげお会長へ提出しました。同年12月20日現在では、85,077名の署名が集まりました。

